



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月11日
上場取引所 東

上場会社名 ベルグアース株式会社
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 葉師寺 朝徳 (TEL) 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月27日 配当支払開始予定日 平成30年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	4,623	5.2	△59	—	△71	—	△69	—
28年10月期	4,395	3.9	△98	—	△91	—	13	△58.0

(注) 包括利益 29年10月期 百万円(%) 28年10月期 58百万円(95.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	△54.48	—	△5.9	△1.9	△1.3
28年10月期	11.01	11.01	1.2	△2.4	△2.1

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 △30百万円 28年10月期 △8百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	3,640	1,329	31.1	1,046.75
28年10月期	3,727	1,415	32.5	1,115.14

(参考) 自己資本 29年10月期 1,132百万円 28年10月期 1,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	203	△106	△99	419
28年10月期	△48	△416	△42	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	90.8	0.9
29年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	0.9
30年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.9	

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,798	3.8	44	—	55	—	36	—	28.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	1,269,900株	28年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	29年10月期	144株	28年10月期	144株
③ 期中平均株式数	29年10月期	1,269,756株	28年10月期	1,269,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	4,604	5.3	△17	—	△22	—	△60	—
28年10月期	4,374	3.8	△10	—	5	△94.6	△34	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	△47.38	—
28年10月期	△26.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年10月期	3,033		1,107		36.5	872.57		
28年10月期	3,137		1,178		37.5	928.16		

(参考) 自己資本 29年10月期 1,107百万円 28年10月期 1,177百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の農業を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少に伴う食料消費の縮小、農業従事者の高齢化及び後継者不足、耕作放棄地の拡大等に加え、天候不順や大雨などの災害による全国各地での農業被害も多く発生しており、厳しい状況が続いております。一方、国は食料自給率の維持向上、農業者の所得向上と持続可能な農業構造の実現に向け、6次産業化等の推進、農産物・食品の輸出拡大、農業経営の法人化や経営の多角化等を推進するとともに、農業制度金融の充実を図り農業の内外からの新規就農の支援等、政策目標を設定し様々な施策を実行に移すなど、徐々にではありますが国を挙げての農業改革が進められております。

このような農業環境のもと、当社グループは、引き続き野菜苗市場におけるシェアの拡大並びに生産性及び品質の向上に努めてまいりました。また、海外事業及び園芸小売事業等に加え、新たに千葉県旭市に育種会社を設立し、事業のグローバル化及び多角化を積極的に取組み企業価値の向上に努めてまいりました。

損益面におきましては、苗事業は順調に推移したものの、新設農場の減価償却費や人件費等の製造費用が増加したことに加え、営業販売部門の強化に伴う人員増加、事業の多角化に向けた海外事業部門の新設等による間接部門の人件費等が増加するなど営業利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,623,167千円(前期比5.2%増)、営業損失59,175千円(前期は営業損失98,418千円)、経常損失71,410千円(前期は経常損失91,604千円)、親会社株主に帰属する当期純損失69,178千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益13,981千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、閑散期間である11月から1月にかけての受注拡大に向け、茨城農場を拠点としての営業推進、品質改善等を取組んだ結果、茨城県向けのピーマン、メロン苗や全国のホームセンター向けの玉ねぎ苗の売上が増加、また、ベルグ福島の生産能力拡大もあり、関東、東北向けのキュウリやトマト等の接ぎ木苗が増加しました。さらに、春から夏にかけて熊本や福岡を中心に九州向けのトマト苗等が好調に推移しました。

一方、損益面におきまして、人件費等の増加はあったものの、ベルグ福島の本格稼動に伴い生産効率の向上、自社農場での生産能力の拡大により製造コストの削減につながりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,345,685千円(前期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)364,175千円(前期比29.4%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前期比(%)
トマト苗	2,071,638	106.0
キュウリ苗	1,177,612	104.6
ナス苗	363,312	98.8
スイカ苗	247,409	107.3
メロン苗	180,087	108.6
ピーマン類苗(注)	160,390	120.2
その他	145,233	107.3
合計	4,345,685	105.6

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗 (7.5cm～15cm)	2,241,274	104.2
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	1,339,770	109.2
セル苗 (288穴～72穴)	718,365	102.1
その他	46,275	149.4
合 計	4,345,685	105.6

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	546,103	105.5
関東	1,506,039	106.7
中部・甲信越・北陸	652,225	96.8
近畿・中国	523,751	106.5
四国	389,722	106.8
九州・沖縄	727,842	111.3
合 計	4,345,685	105.6

(流通事業)

コンビニエンスストア部門の売上高は156,643千円(前期比3.8%増)、資材部門の売上高は73,827千円(前期比9.0%減)、農産物部門の売上高は27,668千円(前期比2.7%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における流通事業全体の業績は、売上高258,139千円(前期比0.9%減)、セグメント損失(営業損失)12,244千円(前期はセグメント損失15,613千円)となりました。

(海外事業)

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸及び生産技術開発の為の試験等を行っております。また、当連結会計年度より海外事業部門を新設して人員を増員することで、海外事業の本格化に向けて技術開発並びに中国国内を中心に農業関連マーケット調査や市場開拓等を強化して、現地企業との連携機会を増やし、事業拡大に向け積極的に取り組みを進めております。

当連結会計年度の業績は、売上高18,729千円(前期比14.2%減)、セグメント損失(営業損失)55,241千円(前期はセグメント損失9,094千円)となりました。

(その他事業)

当連結会計年度において、貸し農園事業及び育種事業を開始しており、売上高は612千円、セグメント損失(営業損失)は12,095千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,019千円(0.4%)増加の1,668,827千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が38,889千円、商品及び製品が21,307千円それぞれ増加した一方で、未収消費税等が37,570千円、未収法人税等が13,125千円、現金及び預金が10,446千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ92,361千円(4.5%)減少の1,971,990千円となりました。これは、茨城農場の育苗施設新設工事により建設仮勘定が59,040千円増加した一方で、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、196,181千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ131,753千円(9.5%)増加の1,513,485千円となりました。これは、短期借入金70,000千円、未払金24,307千円、支払手形及び買掛金20,444千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ131,259千円(14.1%)減少の798,208千円となりました。これは長期借入金137,132千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ86,836千円(6.1%)減少の1,329,123千円となりました。これは、利益剰余金が81,876千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2,046千円(0.5%)減少の419,659千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、203,516千円(前連結会計年度は△48,520千円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益△88,767千円、減価償却費196,181千円、売上債権の増減額△38,889千円、未収消費税等の増減35,603千円、持分法による投資損益30,904千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△106,065千円(前連結会計年度は△416,227千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出108,647千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△99,544千円(前連結会計年度は△42,490千円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入530,000千円、短期借入金の返済による支出△460,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出△256,548千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率	30.5%	32.5%	31.1%
時価ベースの自己資本比率	37.3%	32.9%	49.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6倍	—	6.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.9倍	—	41.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成27年10月期から連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期までの数値は記載しておりません。
- 2 いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 6 平成28年10月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

野菜苗生産販売事業につきましては、ベルグ福島株式会社(連結子会社)の通年稼働及び生産性の向上による生産本数の増加に加え、茨城農場の育苗施設の増設及びパートナー農場(委託先)による生産の増加も見込んでおり、今後も引き続き規模の拡大を図っていく方針であります。

流通事業につきましては、平成29年8月に育種及び品種開発等を事業とする株式会社むさしのタネを新設し育種事業を開始しております。今後、自社品種の種子販売にも注力し、より一層農業資材等の販売を推進していく方針であります。

海外事業(中国)につきましては、平成28年11月に海外事業部を新設しており、本格的な事業化に向けた取り組みを進めております。また、海外事業は当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、日本国内で培ってきた技術やノウハウを活かし事業基盤を整え、早期事業化を目指します。

その他事業につきましては、各事業との連携を図り長期的視点で収益の向上を進めてまいります。

これらの結果、平成30年10月期の業績は、売上高4,798百万円、営業利益44百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、国内市場の縮小、農業従事者の高齢化及び後継者不足など厳しい状況が続く環境の中で事業拡大に向けて、積極的に国内設備投資や研究技術開発を行い、海外事業も積極的に推進しております。その結果、これらの先行投資により、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、これらの事象等を解消するために以下の事項に取り組んでまいります。

- ① 苗事業の売上拡大及び収益性の改善
 - ・ 値上げを含む苗単価の見直しによる利益率の改善
 - ・ 自社農場、パートナー農場を生かした産地営業強化及び販路拡大と効率的な運営による生産性の向上
 - ・ 研究・技術開発を中心とした新商品の開発、生産工程の改善の推進による生産性の向上
 - ・ 全社的な苗品質の見直しによる安定した品質の確保
- ② 苗事業拡大における設備投資の在り方の見直し
 - ・ 自社農場の増設、他企業との連携による農場展開及び優良パートナー農場の開拓のバランスを整えることでの設備投資負担の軽減
 - ・ 効率化につながる機械装置、設備の改善及び導入
 - ・ 野菜以外の苗事業による設備や人員の稼働率の向上
- ③ 流通事業における事業内容の見直しと販売強化
 - ・ コンビニエンスストア事業の撤退による収益性の改善
 - ・ 青果物の仕入販売取引の見直し、専門業者との連携強化による苗事業や資材の販売事業における付加価値の向上
 - ・ 農業生産者及び園芸愛好家向けの種子や資材の販売強化
- ④ コスト削減策
 - ・ 間接経費の見直し及び削減
 - ・ 品質向上を前提とした生産資材や生産工程の見直しによる製造経費の削減
 - ・ 子会社である株式会社むさしのタネでの、コスト削減につながる優良品種の開発

⑤ 海外事業の推進

- ・開発拠点の子会社である青島芽福陽園芸有限公司を通じ、本格的な苗事業による収益の向上
- ・種子や農業資材等の輸出入による収益の確保

⑥ 関連会社との連携

- ・ファンガーデン株式会社の早期黒字化による収益の確保
- ・ベルグアースグループとファンガーデン株式会社との更なるシナジー効果の推進

以上の具体的な対応策を実施することにより、収益力の回復および経営基盤の強化を図り、当該事象等の改善に努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,106	419,659
受取手形及び売掛金	955,791	994,680
商品及び製品	10,047	31,354
仕掛品	73,010	63,070
原材料及び貯蔵品	95,511	100,473
繰延税金資産	19,345	28,281
その他	80,005	33,020
貸倒引当金	△1,008	△1,713
流動資産合計	1,662,808	1,668,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,037,362	2,060,733
減価償却累計額	△898,981	△1,036,514
建物及び構築物（純額）	1,138,381	1,024,219
機械装置及び運搬具	551,162	565,827
減価償却累計額	△286,296	△326,086
機械装置及び運搬具（純額）	264,865	239,740
土地	479,224	481,683
建設仮勘定	—	59,040
その他	92,444	103,260
減価償却累計額	△75,721	△84,401
その他（純額）	16,722	18,859
有形固定資産合計	1,899,193	1,823,543
無形固定資産	36,459	35,672
投資その他の資産		
投資有価証券	38,460	27,662
関係会社株式	16,595	2,000
保険積立金	65,909	72,340
その他	7,968	10,771
貸倒引当金	△234	—
投資その他の資産合計	128,698	112,774
固定資産合計	2,064,351	1,971,990
資産合計	3,727,160	3,640,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,663	527,108
短期借入金	400,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	244,830	225,414
リース債務	872	872
未払金	124,478	148,785
前受金	1,891	3,693
賞与引当金	41,840	50,198
未払法人税等	4,232	17,121
その他	56,924	70,292
流動負債合計	1,381,732	1,513,485
固定負債		
長期借入金	750,672	613,540
リース債務	2,398	1,526
繰延税金負債	100,569	88,533
資産除去債務	71,397	73,336
持分法適用に伴う負債	—	16,309
その他	4,430	4,962
固定負債合計	929,467	798,208
負債合計	2,311,200	2,311,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	640,256	558,379
自己株式	△204	△204
株主資本合計	1,213,040	1,131,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	2,447
為替換算調整勘定	△1,185	△1,528
その他の包括利益累計額合計	△1,004	919
新株予約権	554	554
非支配株主持分	203,370	196,486
純資産合計	1,415,959	1,329,123
負債純資産合計	3,727,160	3,640,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	4,395,994	4,623,167
売上原価	3,437,098	3,554,878
売上総利益	958,895	1,068,289
販売費及び一般管理費	1,057,314	1,127,464
営業損失(△)	△98,418	△59,175
営業外収益		
受取利息	65	28
受取配当金	809	672
受取手数料	3,936	2,752
補助金収入	12,123	17,450
その他	4,354	3,519
営業外収益合計	21,289	24,422
営業外費用		
支払利息	5,542	4,851
持分法による投資損失	8,887	30,904
その他	45	901
営業外費用合計	14,475	36,658
経常損失(△)	△91,604	△71,410
特別利益		
補助金収入	243,500	—
特別利益合計	243,500	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,018
投資有価証券評価損	—	14,057
リース解約損	—	280
特別損失合計	—	17,356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	151,895	△88,767
法人税、住民税及び事業税	4,224	11,650
法人税等調整額	82,033	△21,965
法人税等合計	86,258	△10,314
当期純利益又は当期純損失(△)	65,637	△78,452
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	51,655	△9,273
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	13,981	△69,178

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	65,637	△78,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,610	2,267
為替換算調整勘定	△2,293	46
その他の包括利益合計	△6,904	2,313
包括利益	58,732	△76,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,467	△66,864
非支配株主に係る包括利益	51,265	△9,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	638,972	△204	1,211,756
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			13,981		13,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,283	—	1,283
当期末残高	331,494	241,494	640,256	△204	1,213,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,681	611	5,292	—	152,211	1,369,260
当期変動額						
剰余金の配当						△12,697
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						13,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,500	△1,797	△6,297	554	51,159	45,415
当期変動額合計	△4,500	△1,797	△6,297	554	51,159	46,699
当期末残高	180	△1,185	△1,004	554	203,370	1,415,959

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	640,256	△204	1,213,040
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△69,178		△69,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△81,876	—	△81,876
当期末残高	331,494	241,494	558,379	△204	1,131,163

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	180	△1,185	△1,004	554	203,370	1,415,959
当期変動額						
剰余金の配当						△12,697
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△69,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,267	△342	1,924	—	△6,883	△4,959
当期変動額合計	2,267	△342	1,924	—	△6,883	△86,836
当期末残高	2,447	△1,528	919	554	196,486	1,329,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,895	△88,767
減価償却費	214,077	196,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	930	705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,060	8,358
受取利息及び受取配当金	△875	△700
補助金収入	△255,623	△17,450
支払利息	5,542	4,851
持分法による投資損益 (△は益)	8,887	30,904
固定資産除却損	—	3,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,057
売上債権の増減額 (△は増加)	38,570	△38,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,769	△16,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,272	20,444
未払金の増減額 (△は減少)	△18,056	13,312
前受金の増減額 (△は減少)	1,379	1,802
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△32,053	35,603
その他	△42,277	26,997
小計	△92,705	194,099
利息及び配当金の受取額	875	700
利息の支払額	△5,693	△4,848
補助金の受取額	59,019	17,450
法人税等の支払額	△10,017	△3,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,520	203,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△2,400
定期預金の払戻による収入	—	10,800
有形固定資産の取得による支出	△384,296	△108,647
無形固定資産の取得による支出	△1,772	△901
投資有価証券の取得による支出	△20,000	2,000
保険積立金の積立による支出	△6,470	△6,430
その他	△89	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,227	△106,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	596,100	530,000
短期借入金の返済による支出	△496,100	△460,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△229,629	△256,548
リース債務の返済による支出	△807	△807
配当金の支払額	△12,321	△12,188
その他	267	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,490	△99,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,293	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,532	△2,046
現金及び現金同等物の期首残高	931,239	421,706
現金及び現金同等物の期末残高	421,706	419,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社及び連結子会社が取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは製品・商品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、「野菜苗生産販売事業」、「流通事業」、「海外事業」として、3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品・商品及びサービスの種類

「野菜苗生産販売事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売を行っております。

「流通事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売、コンビニエンスストア（1店舗）の運営を行っております。

「海外事業」は、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸及び生産技術開発、また、海外での事業展開に向け市場調査等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,113,772	260,400	21,820	4,395,994	—	4,395,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,236	10,634	4,221	19,092	△19,092	—
計	4,118,009	271,035	26,042	4,415,086	△19,092	4,395,994
セグメント利益又は損失(△)	281,321	△15,613	△9,094	256,613	△355,032	△98,418
セグメント資産	2,725,641	23,978	13,511	2,763,131	964,028	3,727,160
その他の項目						
減価償却費	205,277	29	—	205,306	8,770	214,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,645	—	—	401,645	8,226	409,871

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,032千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額964,028千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,770千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,226千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,345,685	258,139	18,729	4,622,554	612	4,623,167	—	4,623,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	129	3,986	4,175	690	4,865	△4,865	—
計	4,345,745	258,268	22,715	4,626,729	1,302	4,628,032	△4,865	4,623,167
セグメント利益又は 損失(△)	364,175	△12,244	△55,241	296,689	△12,095	284,593	△343,769	△59,175
セグメント資産	2,712,236	14,844	13,852	2,740,933	40,393	2,781,326	859,491	3,640,818
その他の項目								
減価償却費	187,538	29	—	187,568	76	187,645	8,535	196,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,208	—	—	116,208	2,953	119,161	3,924	123,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より開始した貸し農園事業及び育種事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,769千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額859,491千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,535千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,924千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,115.14円	1,046.75円
1株当たり当期純利益金額	11.01円	△54.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.01円	—

(注) 1. 平成29年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,981	△69,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,981	△69,178
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,756	1,269,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	596	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。